

段階	番号	項目	チェック内容	取組みの内容	取組み状況が確認できる書類とその該当ページ
自社の取組み	1	地域及び事業所の被害想定	地震の震度、津波の浸水深、到達時間について把握している。		
			建物の被害やライフライン、道路状況など、事業所や周辺地域の被害を想定している。		
	2	災害対応を行うスペースの確保、建物の耐震性の把握	対応スペースを確保している。		
			対応スペースの耐震性の有無を把握し、地震や津波による被害を想定している。		
	3	不特定多数の来訪者がある建物の耐震性(該当の場合のみ)	対象となる建物の一覧をまとめている。		
			各建物について耐震性の有無を把握している。		
			耐震性を有していない建物について、耐震化のスケジュールを定めている。		
			耐震性を有していない建物について、屋外へ脱出するためにバール、ジャッキ、ロープなどの器具を備えている。		
			建物内で速やかに揺れを伝えるための対策を講じ、避難経路の確保と避難経路を表示するなどの安全対策を実施している。		
消防法で定める消防用設備等の点検や訓練の実施が必要な建物については、適切に実施し報告を行っている。					
4	必要な備蓄品を最低限備蓄	備蓄品の種類と量、保管場所を決めている。			
		水、食料について、従業員数×3日以上以上の備蓄を行っている。また、来訪者も想定し備蓄を行っている。(店舗在庫でも可)			
5	事業継続の基本方針	経営トップが基本方針を明確に定めている。			
6	中核事業及び重要業務の選定	経営トップが中核事業及び重要業務を選定している。			
7	中核事業の目標復旧時間	目標復旧時間を定めている。			
8	従業員及び従業員の家族の安否確認方法	(家族も含めた)安否確認方法と対応者を定めている。			
9	災害時の対応体制、BCP発動基準と指揮命令系統	対応体制、基準、命令系統を定めている。			

段階	番号	項目	チェック内容	取組みの内容	取組み状況が確認できる書類とその該当ページ
	10	情報システム、データ等のバックアップ	バックアップを定期的に行っている。		
	11	災害直後に連絡を取ることが必要な顧客、協力会社、取引先などのリスト	連絡先リストを作成しており、連絡方法(電話、メールなど)については複数記載され、あわせて重要度評価などにより適切に分類している。		
	12	従業員の防災や事業継続の意識・知識の向上	全従業員が受講できるように、勉強会を定期的開催		
	13	人づくりにかかる任意の取組み	従業員教育や、事業継続についての従業員とのコミュニケーション		
	14	定期的な訓練	避難訓練や図上訓練などを定期的実施している		
	15	BCPの定期的な見直し	見直しの時期及び方法を定めている。		
	16	BCPの運用をチェックする体制(事業継続に取り組む組織体制)	担当組織を決め、BCPの運用ができているかどうかチェックしている。(小規模企業の場合は、担当組織を置かず、社員全員で取り組む体制をとってもよい。)		
	17	経営者のBCPの必要性の認識	経営者又は経営層の方が、BCPについて自ら熟知している。		
自社と取引先の取組み	18	取引先との協議	取引先企業や協力企業と中核事業や復旧に係る時間などを事前に協議している。		
自社と取引先の取組み	19	代替対策の策定	事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を決めている。		
地域と連携した取組み	20	地域貢献・地域連携にかかる任意の取組み	(例) ・国、県市町等と応援、協力に関する協定を締結 ・所有する施設が緊急避難場所や避難所として指定 ・所有する土地や施設を自主防災組織の資機材保管庫として提供 ・地域と連携した防災に関する学習会や訓練に参加		